

2007 年 12 月 17 日
スカパーJSAT 株式会社

株式会社スカパー・モバイルの株式取得による 完全子会社化について

スカパーJSAT 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：仁藤 雅夫）の 100%子会社である株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長：仁藤 雅夫）は、本日、添付の通り株式会社スカパー・モバイル（本社：東京都港区、代表取締役社長：横田 純平）の株式取得による完全子会社化について発表いたしましたので、お知らせします。

2007 年 12 月 17 日
株式会社スカパー・コミュニケーションズ

株式会社スカパー・モバイルの株式取得による
完全子会社化について

株式会社スカパー・コミュニケーションズ（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長：仁藤 雅夫、以下スカパー・フェク TV）は、この度、株式会社 ACCESS（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：荒川 亨、以下 ACCESS）および株式会社 J ストリーム（本社：東京都渋谷区、代表取締役会長兼社長 社長執行役員：白石 清、以下 J ストリーム）ならびに株式会社ナノ・メディア（本社：東京都港区、代表取締役社長 藤野 千明、以下ナノ・メディア）が保有する株式会社スカパー・モバイル（本社：東京都港区、代表取締役社長：横田 純平、以下スカパー・モバイル）の全株式の取得を決定しましたので、お知らせします。

スカパー・フェク TV は、現在、スカパー・モバイル株式の 4,896 株（発行済株式総数の 51.0%）を保有しており、今回、ACCESS より 3,264 株（発行済株式総数の 34.0%）、J ストリームより 960 株（発行済株式総数の 10.0%）、ナノ・メディアより 480 株（発行済株式総数の 5.0%）の株式を追加取得し、スカパー・モバイルを完全子会社化するものです。

記

1. 株式取得の理由

スカパー・フェク TV は、高機能化が急速に進む携帯電話におけるサービス事業の展開において、将来の ISDB-T 方式を用いたモバイル・マルチメディア放送サービスへの参画も検討しており、今後もモバイル分野での事業展開を機動的に推進する必要があることから、今回、ACCESS および J ストリームならびにナノ・メディアが保有するスカパー・モバイルの全株式を取得し、完全子会社化するものです。

2. 株式会社スカパー・モバイルの概要 （2007 年 9 月末現在）

- (1) 商号：株式会社スカパー・モバイル（英文表記：SKY Perfect Mobile, Inc.）
- (2) 代表者：代表取締役社長 横田 純平

(3) 所在地：東京都港区赤坂 1-14-14

(4) 設立年月日：2005 年 6 月 1 日

(5) 主な事業内容：モバイル端末（無線 LAN 対応端末含む）へのコンテンツ配信事業、モバイル端末を利用した広告・プロモーション事業、モバイル端末を利用した電子商取引に関する認証・課金等の決済処理事業など

(6) 決算期：3 月

(7) 従業員数：3 名

(8) 資本金：480 百万円

(9) 発行済株式総数：9,600 株

(10) 株式構成及び所有割合：株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ（51.0%）、株式会社 ACCESS（34.0%）、株式会社 J ストリーム（10.0%）、株式会社ナノ・メディア（5.0%）

(11) 最近事業年度における業績の動向

	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期
売上	20,189 千円	47,587 千円
営業利益	▲113,782 千円	▲226,808 千円
経常利益	▲113,782 千円	▲226,131 千円
当期利益	▲114,023 千円	▲241,616 千円
総資産	412,789 千円	162,406 千円
純資産	365,976 千円	124,359 千円

3. 取得株式の状況

株式会社 ACCESS より 3,264 株（発行済株式総数の 34.0%）、株式会社 J ストリームより 960 株（発行済株式総数の 10.0%）、株式会社ナノ・メディアより 480 株（発行済株式総数の 5.0%）を取得。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 4,896 株（議決権の数 4,896 株、所有割合 51%）
- (2) 取得株式数 4,704 株（議決権の数 4,704 株、取得価額 59,011,680 円）
- (3) 異動後の所有株式数 9,600 株（議決権の数 9,600 株、所有割合 100%）

5. 今後の日程

2007 年 12 月 25 日（予定） 株式譲渡契約締結日

2008 年 1 月 1 日（予定） 株式譲渡実行日

6. 今後の見通し

本件による 2008 年 3 月期当社連結業績に与える影響は軽微です。